

個人情報に関する同意条項

【株式会社八十二長野銀行に対する同意条項（ホームページアドレス <https://bank.82group.jp>）】

第1条（個人情報の利用目的）

株式会社八十二長野銀行（以下「銀行」という）は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号、以下「保護法」という）に基づき、申込人（契約者、連帯保証人および担保提供者を含む。以下同じ）の個人情報を、以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

業務内容	1. 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 2. 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 3. その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
利用目的	銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。 1. 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込受付のため 2. 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため 3. 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため 4. 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため 5. 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため 6. 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため 7. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため 8. お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため 9. 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため 10. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため 11. ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため 12. 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため 13. その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
利用目的の限定	1. 銀行法施行規則第 13 条の 6 の 6 により、個人信用情報機関から提供を受けた申込人の融資返済能力に関する情報は、申込人の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 2. 銀行法施行規則第 13 条の 6 の 7 により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適正な業務運営その他の必要と認められる目的以外に利用・第三者提供いたしません。

第2条（個人情報の共同利用）

個人情報の共同利用については、銀行のホームページにて公表いたします。

第3条（個人情報の第三者提供）

1. 銀行から八十二信用保証株式会社（以下「保証会社」という）への第三者提供

申込人は、本申込および本取引にかかる情報を含む以下の情報が、保証会社における申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が円滑に履行されるために、銀行から保証会社に提供されることに同意します。

①申込人の氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要項に関する情報、申込書・契約書等に記載の全ての情報	④銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、保証会社における保証審査・取引管理に必要な情報
②銀行における借入残高、借入期間、金利、返済額、返済日等本取引に関する情報	⑤銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報
③延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報	

また、本申込および本取引にかかる情報を含む以下の情報が、保証会社における銀行のローン審査結果の確認、ローン取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認ほか、本取引に関する保証条件の決定および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、法令等や契約上の権利行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることに同意します。

①銀行でのローン審査の結果に関する情報
②銀行におけるローン残高情報、他のローン取引に関する情報、保証会社における取引管理に必要な情報
③保証会社が銀行から代位弁済を請求される場合、代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続に必要な情報

2. サービサーへの債権管理回収業務の委託

サービサーへの債権管理回収業務の委託に伴って、当該業務上必要な範囲内で銀行とサービサー間で相互に申込人の個人情報（個人信用情報機関から取得した情報を除く）が提供される場合があります。

3. 債権譲渡、証券化

ローン債権は、債権譲渡・証券化などの形式で、他の事業者等に移転することがあります。その際に、申込人の個人情報（個人信用情報機関から取得した情報を除く）が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供される場合があります。

第4条（ダイレクトマーケティングへの利用停止の申出）

銀行からのダイレクトメール、電話によるセールスを希望されない場合は、銀行の本支店に申出ることができます。

第5条（「開示」「訂正・追加・削除」「利用停止または消去」）

「開示」「訂正・追加・削除」「利用停止または消去」の手続については銀行のホームページに掲載いたします。

第6条（本同意条項に不同意の場合）

銀行は、申込人が本申込に必要な記載事項（申込書に申込人が記載すべき事項）の記載を希望しない場合、および本同意条項の内容の全部又は一部について同意できない場合、本申込による契約をお断りする場合があります。

第7条（問合せ窓口）

個人情報に関するお問い合わせは銀行の本支店へお願いいたします。

第8条(契約不成立の場合)

申込人は本申込による契約が不成立の場合であっても、第4条に規定する場合を除き、本申込に記載された個人情報が、第1条、第2条、第3条および第9条に基づき、利用されることに同意します。

第9条(個人信用情報に関する同意)

1. 個人信用情報機関の利用等

- (1) 銀行が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に申込人本人を特定するための情報(氏名、生年月日、電話番号、住所、等)を提供し、申込人の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、本人申告情報、破産手続等の公的記録情報・官報情報、電話帳記載情報、日本貸金業協会から登録を依頼された情報等を含む)を照会すること、および申込人の個人情報が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ)のために利用することに同意します。
- (2) 銀行が本申込に関して、銀行の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、申込人は、その利用した日および本申込の内容等が下表に定める期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- (3) 前(2)に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

銀行が加盟する個人信用情報機関		電話番号・ホームページアドレス
全国銀行個人信用情報センター (略称:KSC)		TEL03-3214-5020 https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
提携個人信用 情報機関	株式会社シー・アイ・シー (略称:CIC)	TEL0570-666-414 https://www.cic.co.jp/
	株式会社日本信用情報機構 (略称:JICC)	TEL0570-055-955 https://www.jicc.co.jp/
JICC		同上
提携個人信用 情報機関	CIC	同上
	KSC	同上

2. 個人信用情報機関への登録等

- (1) 申込人は、以下の個人情報(その履歴を含む)が銀行の加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則13条の6の6により返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る)のために利用されることに同意します。

KSC の登録情報	KSC の登録期間	JICC の登録情報	JICC の登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記情報のいずれかが登録されている期間	本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	契約内容に関する情報等が登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)	契約継続中および契約終了後5年以内
個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間		
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間	返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)	契約継続中および契約終了後5年以内
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)	契約継続中および契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	申込みの事実に係る情報(本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等)	照会日から6ヵ月以内

- (2) 申込人は、前(1)の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
- (3) 前(2)に規定する個人信用情報機関は前1項(3)のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(銀行ではできません)。

以上

個人情報保護宣言等は株式会社八十二長野銀行のホームページで公表しています。【ホームページアドレス <https://bank.82group.jp>】

【八十二信用保証株式会社に対する同意条項】

第1条(個人情報の利用目的)

八十二信用保証株式会社(以下「保証会社」という)は、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号、以下「保護法」という)に基づき、申込人(契約者、連帯保証人および担保提供者を含む。以下同じ)の個人情報を、以下の利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

業務内容	信用保証ならびに信用調査業務
利用目的	1. 申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定 2. 保証取引の継続的な管理、保証基準の見直し 3. 加盟する個人信用情報機関への提供 4. 法令等や契約上の権利の行使や義務の履行 5. 市場調査、審査モデル等研究開発 6. その他お客さまとの取引の適切かつ円滑な履行
利用目的の限定	1. 個人信用情報機関から提出を受けた申込人の返済能力に関する情報は、申込人の返済能力の調査以外の目的に利用いたしません。 2. 人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適正な業務運営その他の必要と認められる目的以外に利用いたしません。

第2条(個人情報の共同利用)

個人情報の共同利用については、株式会社八十二長野銀行のホームページにて公表いたします。

株式会社八十二長野銀行ホームページアドレス <https://bank.82group.jp>

第3条(個人情報の第三者提供)

1. サービサーへの債権管理回収業務の委託

サービサーへの債権管理回収業務の委託に伴って、当該業務上必要な範囲内で保証会社とサービサー間で相互に申込人の個人情報(個人信用情報機関から取得した情報を除く)が提供される場合があります。

2. 債権譲渡、証券化

ローン債権は、債権譲渡・証券化などの形式で、他の事業者等に移転することがあります。その際に、申込人の個人情報(個人信用情報機関から取得した情報を除く)が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供される場合があります。

第4条(個人情報の開示・訂正・削除)

1. 申込人は、保証会社および第8条で記載する個人信用情報機関に対して、以下のとおり自己に関する個人情報の開示請求ができます。

(1) 保証会社の開示を求める場合には、第6条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。

(2) 第8条で記載する個人信用情報機関の開示を求める場合には、第8条記載の個人信用情報機関へご連絡ください。

2. 万一保証会社が保有する申込人の個人情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、保証会社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第5条(本同意条項に不同意の場合)

保証会社は、申込人が本申込に必要な記載事項(申込書に申込人が記載すべき事項)の記載を希望しない場合、および本同意条項の内容の全部又は一部について同意できない場合、本申込による契約をお断りする場合があります。

第6条(問合せ窓口)

個人情報に関するお問い合わせは以下へお願いいたします。

○八十二信用保証株式会社業務部 〒380-8568 長野市大字中御所岡田178番地2 TEL026-228-8231

第7条(契約不成立の場合)

申込人は本申込による契約が不成立の場合であっても、本申込に記載された個人情報が、第1条、第2条、第3条および第8条に基づき、利用されることに同意します。

第8条(個人信用情報に関する同意)

1. 個人信用情報機関の利用等

(1) 申込人は、保証会社が申込人の本人を特定するための情報(氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、等)を、保証会社が加盟する個人信用情報機関およびこれと提携する個人信用情報機関に提供し、申込人に関する個人情報(後3項(1)に定める情報をいいます。以下同じ。)をこれらの個人信用情報機関に照会することに同意します。

(2) 保証会社が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に申込人本人を特定するための情報(氏名、生年月日、電話番号、住所、等)を提供し、申込人の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、本人申告情報、破産手続等の公的記録情報・官報情報、電話帳記載情報、日本貸金業協会から登録を依頼された情報等を含む)を照会すること、および申込人の個人情報が登録されている場合には、保証会社がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ)のために利用することに同意します。

(3) 保証会社が本申込に関して、保証会社の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、申込人は、その利用した日および本申込の内容等が下表に定める期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

(4) 前(3)に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

保証会社が加盟する個人信用情報機関		電話番号・ホームページアドレス
全国銀行個人信用情報センター(略称:KSC)		TEL03-3214-5020 https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
提携個人信用情報機関	株式会社シー・アイ・シー(略称:CIC)	TEL0570-666-414 https://www.cic.co.jp/ ※
	株式会社日本信用情報機構(略称:JICC)	TEL0570-055-955 https://www.jicc.co.jp/
CIC		同上
提携個人信用情報機関	KSC	同上
	JICC	同上
JICC		同上
提携個人信用情報機関	KSC	同上
	CIC	同上

※(株)シー・アイ・シーの加盟資格、加盟会員名、信用情報の利用目的および利用方法、同社が実施する「クレジット・ガイダンス」については、上記の同社ホームページをご覧ください。

2. 個人情報情報機関への登録等

(1) 申込人は、以下の個人情報(その履歴を含む)が保証会社の加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査(CIC の登録情報を除く)をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る)のために利用されることに同意します。

KSC の登録情報	KSC の登録期間	JICC の登録情報	JICC の登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記情報のいずれかが登録されている期間	本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	契約内容に関する情報等が登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)	契約継続中および契約終了後5年以内
個人情報情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間		
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間	返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)	契約継続中および契約終了後5年以内
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)	契約継続中および契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	申込みの事実に係る情報(本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等)	照会日から6か月以内

CIC の登録情報 ※	CIC の登録期間
本契約の申込みに係る事実(本人を特定するための情報および申込みの事実)	照会日から6か月間
本契約に係る事実(本人を特定するための情報および本契約に係る客観的な取引事実)	契約期間中および契約終了後5年以内
上記、本契約に係る事実(債務の支払いを延滞した事実が含まれる場合)	契約期間中および契約終了日から5年間

※契約者の本人を特定するための情報(氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先電話番号、等)。申込・契約内容に係る情報(契約の種類、申込日、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数、等)。支払い等に係る情報(請求額、入金額、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報、等)。

(2) 申込人は、前(1)の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

(3) 前(2)に規定する個人情報情報機関は前1項(4)のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(保証会社ではできません)。

3. 個人情報情報機関による個人情報の利用および加盟会員に対する提供に関する同意

申込人は、保証会社が加盟する個人情報情報機関が、当該機関および提携個人情報情報機関の加盟会員による契約者の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、保有する個人情報を以下のとおり利用すること、および加盟会員に提供することに同意します。

- (1) 個人情報情報機関が保有する個人情報
- 当社が加盟する個人情報情報機関は、下記の個人情報を保有します。
- ① 前2項(1)により、当社を含め、個人情報情報機関の加盟会員から提供を受けた情報
 - ② 個人情報情報機関が収集した①以外の情報
 - ③ 個人情報情報機関が、保有する個人情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報
- (2) 個人情報情報機関による個人情報の利用
- 保証会社が加盟する個人情報情報機関は、保有する個人情報を下記のとおり利用します。
- ① 個人情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他個人情報情報機関の業務を適切に実施するための処理
 - ② 個人情報の分析等の処理およびそれに基づく数値等の情報の算出
- (3) 個人情報情報機関による加盟会員に対する個人情報の提供
- 当社が加盟する個人情報情報機関は、個人情報(前(1)①②③)を加盟会員へ提供します。また、個人情報(前(1)①)を、提携個人情報情報機関を通じてその加盟会員へ提供します。

以上
(2026年1月1日現在)

八十二長野カードローン(WEB 契約)規定

1. (取引の方法等)

- (1) 八十二長野カードローン取引(以下「本取引」という)は、八十二長野カードローン・カード(以下「ローンカード」という)の使用による当座貸越取引とし、株式会社八十二長野銀行(以下「銀行」という)本支店のうちいずれか1か店で1口座のみ開設することができます。なお、本取引については通帳を発行しません。
- (2) 当座貸越(カードローン)口座開設日を本契約の契約日とします。
- (3) ローンカードによる借入れおよび返済の取扱い、別に定める八十二長野カードローン(WEB 契約)・カード規定によるものとします。
- (4) 本取引では、小切手、手形の振出しあるいは引受け、または各種料金等の自動支払いを行いません。

2. (自動融資)

- (1) 契約内容記載の返済用預金口座(以下「返済用口座」という)にかかる各種料金等の自動支払いの請求があり、返済用口座の残高が請求額に満たない場合(返済用口座が総合口座取引の場合には、自動支払いの請求額を引落したときの残高が、八十二長野総合口座取引規定による当座貸越の限度額を超える場合)には、不足額を当座貸越として自動的に貸出し、返済用口座へ振替入金します。ただし、自動融資を希望されない場合は除きます。
- (2) 後記6による約定返済金、銀行借入金の返済金、銀行代理貸付の返済金、リレーつみたて定期預金および定期積金の積立金、自動送金サービスの送金資金については、前記(1)の各種料金等には含めません。

3. (貸越極度額)

- (1) 本取引の貸越極度額は契約内容記載の金額のとおりとします。
- (2) 銀行がやむを得ないものと認めて前記(1)の貸越極度額を超えて当座貸越を行った場合にも、この規定が適用されるものとし、その場合には銀行から請求があり次第直ちに極度額超過金額を支払うものとします。
- (3) 銀行は、前記(1)にかかわらず本取引の貸越極度額を増額または減額できるものとし、この場合銀行は変更後の貸越極度額および変更日を通知します。

4. (契約期限等)

- (1) 本取引の有効期限は、契約日の3年後の応当日が属する月の2日(銀行休業日の場合は翌営業日)までとします。
ただし、期限の1か月前までに当事者の一方から別段の意思表示がない場合には、契約期限は更に3年間延長されるものとし、以降も同様とします。
- (2) 前記(1)の規定にかかわらず、満 65 歳を超えての契約期限の延長は行わないものとします。
ただし、銀行が延長を認めた場合は、この限りでないものとします。
- (3) 銀行が前記(1)の期限延長に関する審査等のため資料の提出または報告を求めたときには、直ちにこれに応じるものとします。
- (4) 期限の1か月前までに当事者の一方から期限を延長しない旨の申出がなされた場合は次によるものとします。
 - ① ローンカードは取引口座開設店に返却します。
 - ② 期限の翌日以降は本取引による当座貸越は受けられません。
 - ③ 後記6の定めにかかわらず、期限までに当座貸越借入元利金全額(以下「債務全額」という)を返済するものとします。
 - ④ 期限に当座貸越借入元利金がない場合は、期限の翌日にこの取引は当然に解約されるものとします。

5. (利息・損害金等)

- (1) 本取引の当座貸越借入金の利息(保証料を含む)は、付利単位を 100 円とし、毎年2月と8月の第3日曜日の前々日を利息決済日として、前回利息決済日の翌日から今回決算日まで、毎日の最終残高に利率を乗じた日割計算(1年を 365 日とする)により算出します。
- (2) 借入利率は今後銀行の「短期プライムレート連動長期貸出最優遇金利」(以下「基準金利」という)を基準として、基準金利の変動に伴って後記(3)にもとづき引上げまたは引下げるものとします。ただし基準金利が上昇した場合でも借入利率の上限は、年 15%とします。
- (3) 利率は、毎年4月1日および 10 月1日(以下「基準日」という)に見直し、その日現在における基準金利の差だけ改訂するものとします。

- (4) 改訂後の新利率の適用開始日は、基準日以降最初に到来する約定返済日(後記6による)からとします。
- (5) 銀行に対する債務を履行しなかった場合の損害金は年 18%(年 365 日の日割計算)とします。
- (6) 前記(2)により、借入利率を変更するほか金融情勢の変化その他相当の事由により基準金利が廃止された場合には、銀行は借入利率および損害金の割合を一般に行われる程度のものに変更できるものとします。この場合、銀行の店頭または現金自動支払機設置場所に掲示するものとします。
- (7) 銀行が特に優遇利率を適用した場合には、通知することなく、いつでもその優遇利率の変更または優遇を中止することができるものとします。

6. (約定返済)

- (1) 本取引にもとづく当座貸越借入金は、毎月2日(銀行が休日の場合は翌営業日、以下「約定返済日」という)に約定返済日前日現在の当座貸越残高に応じて、次の返済額(以下「約定返済額」という)を返済するものとします。

約定返済日前日現在の当座貸越残高		約定返済額
1万円未満		当該金額
1万円以上	50万円以下	1万円
50万円超	100万円以下	2万円
100万円超	200万円以下	3万円
200万円超	300万円以下	4万円

- (2) 前記(1)にかかわらず、約定返済日前日現在の当座貸越残高が約定返済額に満たない場合は、約定返済日前日現在における当座貸越残高の全額を返済額とします。

7. (約定返済金の自動引落し)

- (1) 前記6による約定返済は自動引落しの方法によるものとし、返済用口座から普通預金通帳(総合口座通帳を含む)および同払戻請求書なしで引落しを行うので、約定返済日までに返済用口座に約定返済額以上の金額を預入れるものとします。万一預入れが遅延した場合には、銀行は預入れ後いつでも同様の取扱いができるものとします。
- (2) 返済用口座の残高が約定返済額に満たない場合には、銀行はその一部の返済にあてる取扱いをせず、返済が遅延することになります。

8. (任意返済)

- (1) 前記6による約定返済のほか、本取引の当座貸越口座(以下「カードローン口座」という)へ直接入金することにより随時任意の金額を返済できます。ただし、証券類はカードローン口座へ直接入金できないものとします。
- (2) カードローン口座への入金額が当座貸越残高を超えるときは、その超過金額を返済用口座に自動入金するものとします。
- (3) 銀行本支店窓口においてローンカードと銀行の定める入金票の提出により返済することができます。
- (4) 約定返済が遅延している場合は、前記(1)にかかわらず任意返済はできません。

9. (諸費用の支払い)

- (1) 本取引にかかる収入印紙代は、前記7に準じ返済用口座から自動引落しの方法により支払うものとします。
- (2) 前記(1)以外の諸費用は、銀行が別途指定する日、方法により、当座貸越残高に組入れるものとします。

10. (期限前の全額返済義務)

- (1) 次の各号の事由が一つでも生じた場合には、銀行から通知催告等がなくても、本取引によるいっさいの債務につき当然期限の利益を失い、直ちに債務全額を返済するものとします。
- 前記6に規定する返済を遅延し、相当な期間を定めてその支払いを書面で催告されたにもかかわらず、その期間内に支払わなかったとき。
 - 支払の停止または破産、民事再生手続開始の申立があったとき。
 - 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき。

- ④ 借主の預金その他の銀行に対する債権について仮差押、保全差押または差押の命令、通知が発送されたとき。
 - ⑤ 住所変更の届出を怠るなど借主の責めに帰すべき事由によって、銀行に借主の所在が不明となり、銀行が督促できないことが判明したとき。
 - ⑥ 八十二信用保証株式会社から保証の中止または解約の申出があったとき。
 - ⑦ 銀行が返済用預金口座を「八十二長野総合口座取引規定」により取引の停止、または解約をしたとき。
- (2) 次の各号の事由が一つでも生じた場合には、銀行の請求により本取引によるいっさいの債務につき期限の利益を失い、直ちに債務全額を返済するものとします。
- ① 銀行に対する債務の一つでも期限に履行しなかったとき。
 - ② 銀行との取引約定の一つでも違反したとき。
 - ③ 本取引に関し銀行に虚偽の資料提供または報告をしたとき。
 - ④ 借主が振り出した手形の不渡りと借主が発生記録をした電子記録債権の支払不能とが、6か月以内に生じたとき。
 - ⑤ 前各号のほか銀行が債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき。

11. (貸越の中止)

- (1) 前記6に定める約定返済が遅延している場合、または前記 10 により本取引によるいっさいの債務につき期限の利益を失った場合には、新たな当座貸越を受けることができないものとします。
- (2) 前記(1)のほか金融情勢の変化、債権保全その他相当の事由がある場合は、銀行はいつでも新たな当座貸越を中止することができるものとします。

12. (解約等)

- (1) 本取引を解約する場合は、銀行の定める書面により銀行に通知して、直ちに本取引による債務全額を返済するものとします。
- (2) 前記 10 の各号の事由が生じたときは、銀行はいつでも本取引を解約することができるものとし、この場合直ちに本取引による債務全額を返済するものとします。

13. (差引計算)

- (1) 本取引による債務を履行しなければならない場合には、その債務と預金その他銀行に対する債権を、その債権の期限のいかんにかかわらず、いつでも銀行は相殺できるものとします。
- (2) 前記(1)の相殺をする場合は、銀行は事前の通知および所定の手続を省略し、預金その他諸預金を払い戻し、債務の返済に充当することができるものとします。
- (3) 前記(2)によって差引計算をする場合、債権債務の利息、損害金等の計算は、その期間を計算実行の日までとし、利率、料率は銀行の定めによるものとします。

14. (借主からの相殺)

- (1) 支払期にある預金その他銀行に対する債権と本取引による債務とを、その債務の期限のいかんにかかわらず相殺することができるものとします。
- (2) 前記(1)により相殺する場合には、相殺通知は書面によるものとし、相殺した預金その他の債権の証書、通帳は届出印を押印して直ちに銀行へ提出するものとします。
- (3) 前記(1)により相殺した場合における債権債務の利息、損害金等の計算は、その期間を相殺通知の到達の日までとし、利率、料率は銀行の定めによるものとします。

15. (充当の順序)

債務の返済または前記 13 による差引計算の場合は、銀行に対する債務全額を消滅させるに足りないときは、銀行が適当と認める順序方法により充当することができ、その充当に対して異議を述べることはできないものとします。

16. (借主からの相殺の場合の充当順序)

- (1) 前記 14 により相殺する場合、銀行に対する債務全額を消滅させるに足りないときは、指定された順序方法によって充当するものとします。
- (2) 前記(1)による指定をされなかったときは、銀行が適当と認める順序方法により充当することができ、その充当に対して異議を述べることはできないものとします。
- (3) 前記(1)の指定により銀行の債権保全上支障が生じるおそれがあるときは、銀行は遅延なく異議を述べ、担保、保証の有無、処分の難易、返済期の長短などを考慮して、銀行の指定する順序方法により充当することができるものとします。
- (4) 前記(2)によって銀行が充当する場合には、期限未到来の債務については期限が到来したものとして、銀行はその順序方法を指定することができるものとします。

17. (危険負担)

- (1) 銀行に差入れた契約書等が事変、災害等やむを得ない事情によって紛失、滅失または損傷した場合には、銀行の帳簿、伝票等の記録にもとづいて債務を返済するものとします。なお、銀行から請求があったときは直ちに代りの契約書等を差入れるものとします。
- (2) この契約にかかる諸届その他の書類を銀行に提出する場合には、返済用預金口座の届出印鑑を取引印として使用するものとします。
なお、銀行がこの取引にかかる諸届その他の書類に使用された印影を返済用預金口座の届出印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないと認めて取り扱ったときは、それらの書類につき、偽造、変造、その他の事故があっても、そのために生じた損害については、銀行は責任を負わないものとします。
- (3) 本規定による銀行の権利の行使もしくは保全に要した費用は負担するものとします。

18. (届出事項の変更)

- (1) 氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面により届出るものとします。
- (2) 前記(1)の届出を怠ったために、銀行に最後に届出のあった氏名、住所に宛て銀行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到着しなかったときでも通常到着すべきときに到着したものとします。

19. (報告および調査)

- (1) 銀行が債権保全上必要と認めて請求したときは、信用状態について直ちに報告し、また調査に必要な便益を提供するものとします。
- (2) 信用状態について重大な変化を生じたとき、または生じるおそれがあるときは、銀行から請求がなくても遅延なく報告するものとします。

20. (公正証書作成義務)

借主は銀行から請求がある場合には、直ちにこの約定による債務の承認ならびに強制執行の認諾がある公正証書の作成に必要な手続きをします。このために要した費用は借主が負担します。

21. (反社会的勢力の排除)

- (1) 借主は、借主が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - ① 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (2) 借主は、借主が、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて銀行の信用を毀損し、または銀行の業務を妨害する行為

⑤ その他前各号に準ずる行為

- (3) 借主が、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、銀行からの請求によって、借主は、この契約による債務のほか銀行に対するいっさいの債務について期限の利益を失い、直ちに債務を弁済します。
- (4) 前項の場合において、借主が住所変更の届出を怠る、あるいは借主が銀行からの請求を受領しないなど借主の責めに帰すべき事由により、請求が延着または到達しなかった場合は、通常到達すべき時に期限の利益が失われたものとします。
- (5) 第3項の規定により、借主に損害が生じた場合にも、銀行になんらの請求をしません。また、銀行に損害が生じたときは、借主がその責任を負います。
- (6) 第3項の規定により、債務の弁済がなされたときに、本約定は失効するものとします。
- (7) 借主は、前6項の規定が、この契約にもとづく借入のほか、銀行との間の他の契約にもとづく既存の借入が存在する場合はその全てについて、最初の契約締結日に遡って適用されることを確約します。なお、当該既存借入に適用されていた約定中に、反社会的勢力の排除に関する条項が存在した場合には、当該条項は前6項のとおり変更のうえ遡って適用されるものとし、当該条項が存在しなかった場合には、前6項が新たに遡って適用されるものとします。また、既存借入に適用されていた約定のうち、本項により変更等されるものを除くその他の約定は、引き続き有効なものとします。

22. (成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって、銀行に届け出るものとします。また、借主の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときも、同様に銀行に届け出るものとします。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な書類を書面によって届け出るものとします。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、もしくは任意後見監督人の選任がされている場合も、前記(2)と同様書面によって届け出るものとします。
- (4) 前記(3)の届出事項に取消または変更等が生じた場合も、直ちに書面によって届け出るものとします。
- (5) 前記(4)の届出の前に生じた銀行の損害については、借主が負担するものとします。

23. (合意管轄)

本取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、銀行本店または取引支店の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意するものとします。

24. (規定の変更)

- (1) 銀行は、法令の変更、金融情勢その他の理由により、この規定を変更する必要があるときには、民法第 548 条の4の規定にもとづいて、変更できるものとします。
- (2) 銀行は、第1項の変更をするときは、その効力の発生時期を定め、変更を行う旨および変更後の内容ならびにその効力の発生時期をホームページへの掲示その他の方法により周知するものとします。

以 上

八十二長野カードローン(WEB 契約)・カード規定

1. (ローンカードの利用)

八十二長野カードローン・カード(以下「ローンカード」という)は次の取引に利用することができます。

- (1) 当行ならびに当行がオンライン現金自動支払機の共同利用による現金支払事務を提携した金融機関(以下「提携銀行」という)、の現金自動支払機(自動預金入金支払機を含む。以下「支払機」という)を使用してカードローン口座から当座貸越借入金の払出しをする場合(以下「払出し」という)。
- (2) 当行の自動預金入金支払機(以下「預金機」という)を使用してカードローン口座の当座貸越借入金を任意返済する場合(以下「返済」という)。

いう)。

(3) 当行所定の預金機を使用して払出金額を他の預金等に振替える場合(以下「振替え」という)。

(4) 当行所定の振込機能付自動預金入金支払機(以下「振込機」という)を使用して払出金額を振込む場合(以下「振込み」という)。

2.(利用手数料)

(1) 当行の支払機を使用して払出しをする場合は、当行が特に定めた時間帯に限り、所定の利用手数料(以下「手数料」という)を支払ってください。この手数料は、払出時に、当行所定の請求書なしでカードローン口座から自動的に引落します。

(2) 提携銀行の支払機を使用して払出しをする場合、その提携銀行が所定の手数料を定めているときは、提携銀行に対し手数料を支払ってください。この手数料は、払出時に、当行所定の請求書なしでカードローン口座から自動引落しのうえ、当行から提携銀行に支払います。

(3) 振込機を使用して振込む場合は、当行所定の振込手数料を支払ってください。この振込手数料は、払出時に当行所定の請求書なしで、カードローン口座から自動的に引落します。

3. (支払機による払出し)

(1) 支払機を使用して払出しをするときは、支払機にローンカードを挿入して届出の暗証と金額をボタンにより操作してください。この場合、当行所定の請求書の提出は必要ありません。

(2) 当行の支払機を使用して払出す場合、1回あたりの払出しは、当行が定めた金額の範囲内とします。また、提携銀行の支払機を使用して払出す場合、1回あたりの払出しは、その提携銀行が定めた金額の範囲内とします。

(3) 当行の支払機および提携銀行の支払機を使用して払出す場合、1日あたりの払出しは、当行が定めた金額の範囲内とします。

(4) 当行もしくは提携銀行の支払機により払出しをする場合に、払出金額と前記2による手数料金額の合計額が貸越極度額を超えるときは払出しができません。

4. (預金機による振替え)

(1) 預金機により振替えるときは、預金機にローンカードおよび振替先口座の通帳を挿入し届出の暗証と振替金額等をボタンにより操作してください。この場合、当行所定の請求書の提出は必要ありません。

(2) 預金機により振替えるとき、1回あたりの振替金額および使用できる通帳の種類等は、当行が定めた範囲内とします。

5. (振込機による振込み)

(1) 振込機により振込むときは、振込機にローンカードおよび振込明細帳を挿入し、届出の暗証と振込金額等をボタンにより操作してください。この場合、当行所定の請求書の提出は必要ありません。

(2) 当行または提携銀行の振込機により振込むとき、1回あたりの振込金額は、各銀行所定の範囲内とします。また、1日あたりの振込金額は当行所定の範囲内とします。

(3) 当行または提携銀行の振込機により振込む場合に、振込金額と前記2による振込手数料金額の合計額が貸越限度額を超えるときは振込むことができません。

6. (預金機による返済)

(1) 預金機を使用して返済するときは、預金機にローンカードと現金を挿入して操作してください。

(2) 預金機による返済は、預金機の機種および利用時間等により当行が定めた種類の紙幣および硬貨とし、1回あたりの返済は当行の定めた枚数による金額の範囲内とします。

7. (支払機、預金機、振込機故障時等の取扱い)

(1) 停電、故障等により支払機、預金機による払出しまたは返済ができないときは、窓口営業時間内に限り、当行本支店の窓口でローンカードにより払出しまたは返済ができます。ただし、払出しの場合は、当行が支払機故障時等の扱いとして定めた金額を限度とします。

(2) 前項により払出しまたは返済する場合には、当行所定の請求書または入金票に氏名および金額を記入のうえ、ローンカードとともに提

出してください。

- (3) 停電、故障等により預金機による振替えまたは振込機による振込みができないときは、前項により当行本支店の窓口で、ローンカードにより払出したうえ、窓口で、当行所定の手続により振替えまたは振込みを行ってください。

8. (ローンカードの紛失、届出事項の変更等)

- (1) ローンカードを紛失したとき、または氏名、暗証その他の届出事項に変更があったときは、直ちに本人から書面によって取引口座開設店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) ローンカードを紛失した場合のローンカードの再発行は、当行所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。なお、再発行に関しては、当行の定めるローンカード再発行手数料を支払ってください。
- (3) 当行にローンカードが、拾得物として届出があった場合は、直ちにローンカードによる、支払機による払出し、預金機による振替え、振込機による振込み、預金機による返済、の利用停止措置を講じます。当該カードは、裁断処分する場合があります。

9. (暗証照合等)

- (1) 当行の支払機により、ローンカードを確認し、払出操作の際使用された暗証と届出の暗証との一致を確認して取扱いましたうえは、ローンカードまたは暗証につき偽造、変造、盗用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、提携銀行の支払機による場合も、当行および提携銀行の責任については同様とします。
- (2) 当行の窓口においてローンカードを確認し、使用された暗証と届出の暗証との一致を確認のうえ取扱いした場合にも、前項と同様とします。

10. (解約等)

- (1) 八十二長野カードローン契約を解約または終了する場合には、ローンカードを取引口座開設店に返却してください。
- (2) ローンカードの改ざん、不正使用など当行がローンカードの利用を不適当と認めた場合には、その利用をお断りすることがあります。この場合、当行からの請求があり次第直ちにローンカードを返却してください。

11. (ローンカードの有効期限)

ローンカードの有効期限は、契約内容に定める契約期限とし、当行との約定により八十二長野カードローン契約を解約または終了した場合には、それ以降使用中のローンカードは無効とします。

12. (譲渡、質入れ等の禁止)

ローンカードは譲渡、質入れまたは貸与することはできません。

13. (規定の適用)

この規定に定めのない事項については、契約内容および次の当行規定により取扱います。

- ・八十二長野カードローン(WEB 契約)規定
- ・定期預金規定
- ・普通預金規定
- ・八十二長野総合口座取引規定
- ・リレーつみたて定期預金規定
- ・振込明細帳利用規定
- ・当座勘定規定
- ・八十二長野インターネットバンキング利用規定

14. (規定の変更)

- (1) 当行は、法令の変更、金融情勢その他の理由により、この規定を変更する必要があるときには、民法第 548 条の4の規定にもとづい

て、変更できるものとします。

- (2) 当行は、第1項の変更をするときは、その効力の発生時期を定め、変更を行う旨および変更後の内容ならびにその効力の発生時期をホームページへの掲示その他の方法により周知するものとします。

以 上

八十二長野カードローン(WEB 契約) 保証委託約款

第1条(委託の範囲)

1. 委託者が八十二信用保証株式会社(以下「保証会社」という)に委託する保証の範囲は、株式会社八十二長野銀行(以下「銀行」という)所定の方法により契約したローン契約にもとづき委託者が銀行に対し負担する借入金、利息、損害金、その他いっさいの債務の全額とします。
2. 前項の保証は保証会社が保証を適当と認め、これにもとづいて委託者が銀行と八十二長野カードローン取引を開始したときに成立するものとします。
3. 委託者と銀行との間で、極度額、借入金の利息、損害金の料率その他当座貸越取引の変更が行われた場合でも、あらためて保証委託契約を変更することなく、引続きこの保証委託約款に従って保証を依頼します。

第2条(約定の遵守)

委託者が保証会社の保証を得て銀行から融資を受けるについては、銀行とのローン規定の各条項を遵守します。また期日には遅滞なく元金を支払うものとします。

第3条(保証債務の履行)

委託者が銀行に対する債務の履行を怠るなど、銀行とのローン規定の各条項にもとづき、保証会社が銀行から保証債務の履行を求められた場合には保証会社は委託者および連帯保証人に対し通知、催告することなく、保証債務を履行できるものとします。

第4条(求償債務の範囲)

1. 委託者は保証会社が前条により保証債務を履行したときは、保証会社に対しその弁済額全額ならびに弁済および求償に要した費用を直ちに支払います。
2. 委託者は前項により支払うべき金額について年 14%の割合の損害金を支払います。

第5条(求償権の事前行使)

委託者が次の各号の一つにでも該当する場合には第3条による保証債務の履行前といえども求償権を行使されても異議ありません。

- ① 第1条記載の借入金の元金金の弁済を遅延したとき
- ② 仮差押、差押もしくは競売の申請または破産、民事再生手続開始の申立があったとき
- ③ 租税公課を滞納して督促を受けたとき、または保全差押を受けたとき
- ④ 支払を停止したとき
- ⑤ 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき
- ⑥ 保証会社に対する債務のうち一つでも履行を怠ったとき
- ⑦ その他保証会社が債務保全のため必要と認めたとき

第6条(反社会的勢力の排除)

1. 委託者および連帯保証人は、委託者またはその連帯保証人が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- ① 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
2. 委託者および連帯保証人は、委託者またはその連帯保証人が、自らまたは第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて保証会社の信用を毀損し、または保証会社の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為
3. 委託者またはその連帯保証人が、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、委託者との取引を継続することが不適切である場合には、保証会社からの請求によって、委託者はあらかじめ求償債務を負い、この契約による債務のほか保証会社に対するいっさいの債務について期限の利益を失い、直ちに債務の全額を弁済するものとします。
4. 前項の場合において、委託者が住所変更の届出を怠る、あるいは委託者が保証会社からの請求を受領しないなど委託者の責めに帰すべき事由により、請求が延着または到達しなかった場合は、通常到達すべき時に期限の利益が失われたものとします。
5. 第3項の規定により、委託者またはその連帯保証人に損害が生じた場合にも、保証会社になんらの請求をしません。また、保証会社に損害が生じたときは、委託者または連帯保証人がその責任を負います。
6. 第3項の規定により、債務の弁済がなされたときに、本約定は失効するものとします。
7. 委託者および連帯保証人は、この契約にもとづく債務のほか、委託者または連帯保証人が関わる保証会社との間の他の契約にもとづく既存の債務が存在する場合はその全てについて、本条第1項から第6項の規定が最初の契約締結日に遡って適用されることを確約するものとします。なお、当該既存債務に適用されていた約定中に、反社会的勢力の排除に関する条項が存在した場合には、当該条項は本条第1項から第6項の規定のとおり変更のうえ遡って適用されるものとし、当該条項が存在しなかった場合には、本条第1項から第6項の規定が新たに遡って適用されるものとします。また、既存債務に適用されていた約定のうち、本項により変更等されるものを除くその他の約定は、引き続き有効なものとします。

第7条(通知義務)

委託者は、その住所、氏名、勤務先等を変更したとき、または保証会社の求償権に影響ある事態が発生したときは、直ちに書面をもって通知し、保証会社の指示に従うものとします。

第8条(保証料)

委託者は被保証債務の元本額に対し保証会社の定める割合の保証料を銀行を経由して保証会社に支払います。

第9条(担保)

委託者は保証会社から担保もしくは連帯保証人の提供または変更を求められたときは遅滞なくこれに応じいっさい異議を申立てないものとします。

第10条(充当の指定)

委託者の弁済した金額が保証会社に対する債務の全額を消滅させるに足りないときは、保証会社が適当と認める順序、方法により充当されても異議を述べないものとします。

第11条(費用の負担)

保証会社が、求償権の保全もしくは行使に要した費用はすべて委託者が負担するものとします。

第 12 条(公正証書の作成)

委託者は、保証会社からの請求を受けたときは、直ちに強制執行の認諾ある公正証書の作成に関する一連の手続きを行います。

第 13 条(管轄裁判所の合意)

この契約に関しての紛争が生じたときは、保証会社本社の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 14 条(規定の変更)

1. 保証会社は、法令の変更、金融情勢その他の理由により、この規定を変更する必要があるときには、民法第 548 条の4の規定にもとづいて、変更できるものとします。
2. 保証会社は、第1項の変更をするときは、その効力の発生時期を定め、変更を行う旨および変更後の内容ならびにその効力の発生時期を、銀行または保証会社のホームページへの掲示その他の方法により周知するものとします。

以 上

《申込に際しての確認事項》

1. ご本人さま以外が申込をされた場合、申込を取消させていただきます。
2. ご本人さまからの申込であることの確認のために、返済用預金口座に指定される普通預金口座の情報等をご入力いただきます。
3. 審査の結果、ご希望にそいかなる場合もございますので、お含みおきください。また、仮審査結果に関わらず、本審査の結果がご希望にそいかなる場合や、借入利率等の融資条件が変更になる場合があります。なお、審査の内容についてはお答えしかねますのであらかじめご了承ください。
4. 審査の結果等をご登録のメールアドレスに送信いたします(共有メールアドレスをご利用の場合はご注意ください)。
5. 申込内容確認等のため、八十二長野銀行から電話連絡(自宅電話・携帯電話・勤務先電話)をする場合があります。また、必要な書類のご提出、当行本支店窓口までご来店をお願いする場合があります。
6. 本審査申込にあたり、ご本人さまを確認できる資料(写)等のご提出が必要となります。ご提出いただいた資料を当行にて内容確認後、審査をいたします。
7. 八十二長野銀行から自宅住所に申込・契約関係書類等が郵送されますのでご確認ください。なお、契約規定等は次の URL でもご確認ください。https://bank.82group.jp/direct/internet_service/loan_kitei.html
8. 審査の状況により、お借入希望日にお借入いただけない場合があります。
9. お届けの住所と現在の住所が相違する場合、本審査申込までに住所変更のお届けが必要です。
10. 以下の場合、WEB 契約はご利用いただけませんので、店頭にてご相談ください。
 - ・長野県、新潟県外に居住かつ当行で給与の受取がない方
 - ・入社前のお申込を希望される方、休職中の方
 - ・当行の普通預金口座およびクレジットカードをお持ちでない方
 - ・会社経営者、個人事業主、外国籍の方
 - ・上記のほか、お取引内容やお申込内容等によりご利用いただけない場合があります。
11. インターネットバンキング契約について
 - (1)本ローンをご契約いただくにあたり、インターネットバンキングのご契約が必要となります。(既にインターネットバンキングのご契約がある方は新たなご契約は不要です)
 - (2)ローン仮審査(仮審査時に申込みされなかった場合は本審査)の申込画面において、インターネットバンキングも同時にお申込み・ご契約いただきます。
 - (3)ローン審査結果に関わらず、また、ローン申込・契約を取消した場合であっても、インターネットバンキングのお申込みは取消できません。
12. 商品毎の確認事項
 - (1)事業資金や転貸資金にはご利用いただけません。
 - (2)ローンカードは転送不要の簡易書留で銀行お届けのご住所に郵送され、カードローン口座開設から 10 日程度でお手元に届きますが、郵便事情により多少前後することがありますので、ご了承ください(お借入はカード到着後となります)。なお、転送届により、お届けのご住所以外で郵便物をお受取りになっている場合、宛先不明となりお受取にできません。

以 上

《申込に際しての同意事項》

1. 私は、本ローン申込は「本審査・契約の申込」であり、申込時点でローン契約またはその予約がなされたものではなく、株式会社八十二長野銀行(以下「銀行」といいます)の審査の結果によっては融資が受けられない場合や、再度契約の申込が必要な場合があることに同意します。なお、私名義の本ローンのカードローン(当座貸越)口座開設日をもってこの契約は成立し、銀行が当該日を本ローンの契約日および保証委託契約日とすることに同意します。
2. 私は上記記載の「個人情報に関する同意条項」「契約規定」の内容を確認し、承認のうえ、銀行にローンを申し込みます。なお、審査のうえ銀行が適当と認めた場合は、申込内容にもとづき本カードローン(当座貸越)口座を開設してください。
3. 私は銀行にローンを申込むにあたり、上記記載の「保証委託約款」「個人情報に関する同意条項」を承認のうえ、八十二信用保証株式会社(以下「保証会社」といいます)に保証を委託し、債務弁済の義務を履行します。
4. この申込みを行うにあたって保証会社の保証が得られない場合でも一切異議を述べません。
5. 保証会社の保証が得られない場合には銀行からローンを受けられないことに異議を述べません。なお、この場合私が差入れた申込関係書類等は返却されないことに異議を述べません。
6. 私は、銀行所定の期間内に銀行からの電話連絡に応じない場合、または、提出を依頼された書類を提出しなかった場合に、銀行がローンの申込みを取消しても一切異議を述べません。

7. 私は、契約申込日から契約日（口座開設日）までの間に、銀行が融資をお断りする場合でも一切異議を述べません。
8. 私は、申込みしたローンの取引店を、銀行が指定した店舗とすることに同意します。なお、各種変更手続きは取引店にて行うことに同意します。
9. 私は、契約日の前営業日以降、契約を取消・変更できないことに同意します。
10. 申込みした、または契約した事実に関する情報が、与信判断および与信後の管理のために銀行ならびに保証会社が加盟する個人信用情報機関に登録され、当該加盟会員および当該機関と提携する他の個人信用情報機関の加盟会員がそれを利用することに同意します。
11. 私は外国政府等において重要な公的地位を有する者（並びに過去にその地位を有していた者）およびその家族に該当いたしません。なお、該当することとなった場合には、速やかに貴行に申し出ます。
＜外国政府等における重要な公的地位を有する者とは＞
 1. 以下の『外国政府等における重要な公的地位』を有する者
国家元首、我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職、我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長又は参議院副議長に相当する職、我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職、我が国における特命全権大使・特命全権公使、特派大使、政府代表又は全権委員に相当する職、我が国における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長又は航空幕僚副長に相当する職、中央銀行の役員、予算について国会の議決を経、又は承認を受けなければならない法人の役員
 2. 過去に上記 1 であった者
 3. 上記 1 または上記 2 に掲げる者の親族（配偶者（事実婚含む）、父母、子、兄弟姉妹、並びにこれらの者以外の配偶者の父母および子）

以 上